



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 野原 正伸

TEL 052 - 961 - 2331

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,132,362	0.4	27,228	38.0	36,154	24.6	30,204	60.5
2018年3月期	2,123,997	0.1	19,735	5.5	29,019	4.5	18,820	11.7

(注) 包括利益 2019年3月期 21,768百万円 (0.9%) 2018年3月期 21,974百万円 (27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	322.73		7.5	3.1	1.3
2018年3月期	198.21		4.7	2.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 485百万円 2018年3月期 516百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	1,189,238	401,625	33.7	4,390.98
2018年3月期	1,173,326	406,425	34.6	4,284.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 400,774百万円 2018年3月期 405,752百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	41,751	1,938	27,261	217,025
2018年3月期	98,066	894	12,691	200,609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		27.00		37.00	64.00	6,060	32.3	1.5
2019年3月期		27.00		42.00	69.00	6,390	21.4	1.6
2020年3月期(予想)		32.00		32.00	64.00		27.0	

(注) 1 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当10円00銭

2 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円00銭 記念配当10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,053,000	2.1	9,150	1.4	13,200	4.2	8,550	7.3	93.68
通期	2,133,000	0.0	24,600	9.7	32,900	9.0	21,600	28.5	236.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	103,344,083 株	2018年3月期	103,344,083 株
2019年3月期	12,071,899 株	2018年3月期	8,648,337 株
2019年3月期	93,591,155 株	2018年3月期	94,948,633 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,919,773	1.2	16,989	64.8	24,513	29.8	24,654	68.4
2018年3月期	1,897,393	0.2	10,309	3.0	18,886	4.0	14,638	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	263.43	
2018年3月期	154.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,080,233	296,120	27.4	3,244.37
2018年3月期	1,060,801	305,509	28.8	3,226.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 296,120百万円 2018年3月期 305,509百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2018年3月期	2019年3月期	増減率(%)
売上高	2,123,997	2,132,362	0.4
営業利益	19,735	27,228	38.0
経常利益	29,019	36,154	24.6
親会社株主に帰属する当期純利益	18,820	30,204	60.5
1株当たり当期純利益	198円21銭	322円73銭	

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況であります。

当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」の実現に向けて、お得意さまの真のニーズの追求と対応、多様な企業との協業による新たな機能やビジネスモデルの構築、さらに、低コスト経営の実現により更なる企業価値向上を目指しております。

当連結会計年度においては、スペシャリティ医薬品および再生医療等製品の流通モデル構築、ならびにMS（※1）の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進め、「取引」から「取組」によるフィー獲得モデルへの転換を進めてまいりました。

具体的には、高度な温度管理が必要なスペシャリティ医薬品の新薬剤管理システムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入を進めてまいりました。また、医療流通プラットフォームの機能拡充と強化を目指し、GDP（※2）に準拠した品質水準と効率的な医薬品共同配送を実現するために、子会社である中央運輸㈱が岩槻メディカルターミナルを構築し、さらにはアメリカソースバーゲンの子会社である「ワールド・クウリアー」と再生医療等製品分野における協業がスタートしております。

また、2018年10月1日に設立したEPSホールディングス㈱との合弁会社「㈱ESリンク」において、製薬企業向けの新たなプロモーション事業および製薬企業が行う業務改革を支援するBPO（※3）サービス事業構築に向けて取組んでおります。

このような取組みを含め、東邦ホールディングス㈱と顧客支援システムの共同利用および新たな流通モデル（後発医薬品・スペシャリティ医薬品）の共同展開について合意し、両社で様々な検討を進めております。顧客支援システムの共同利用につきましては、10月より順次お得意さまへの導入を進めております。新たな流通モデルの共同展開につきましては、お得意さまの声を反映した患者視点での安全、安価で高品質な後発医薬品の安定供給を目指し、2019年4月1日に後発医薬品の合弁会社「㈱TSファーマ」を設立しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2兆1,323億62百万円（前期比0.4%増）、営業利益は272億28百万円（前期比38.0%増）、経常利益は361億54百万円（前期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は302億4百万円（前期比60.5%増）となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行う

※2 GDP (Good Distribution Practice)

：医薬品の輸送・保管過程における品質管理基準

※3 BPO (Business Process Outsourcing)

：自社の業務プロセスの一部を継続的に外部の専門的な企業に委託すること

セグメント別の業績は次の通りであります。

**セグメント別の概況**

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2018年3月期	2019年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,030,854	2,044,101	0.7
	営業利益	14,392	22,857	58.8
医薬品製造事業	売上高	52,264	47,030	△10.0
	営業利益	986	868	△11.9
保険薬局事業	売上高	99,550	94,657	△4.9
	営業利益	3,195	1,903	△40.4
医療関連サービス等事業	売上高	50,594	62,088	22.7
	営業利益	862	1,386	60.8

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定および後発医薬品使用促進の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の寄与により前期並みで推移したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にスペシャリティ医薬品の販売増加等により増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に加え、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を踏まえ、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底したことなどにより増益となりました。

これらの結果、売上高は2兆441億1百万円（前期比0.7%増）、営業利益は228億57百万円（前期比58.8%増）となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」および慢性便秘症治療剤「ラグノスNF経口ゼリー分包12g」を新発売し、早期の売上最大化に向け取組むとともに、DPP-4阻害剤「スイニー錠」や高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に販売促進に努めたものの、薬価改定および糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の特許切れに伴う後発医薬品の上市の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は470億30百万円（前期比10.0%減）、営業利益は8億68百万円（前期比11.9%減）となりました。

そう痒症治療薬SK-1405については、第Ⅱ相試験で期待していた有効性に満たなかったため、開発を中止しました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aおよび新規出店、薬局のかかりつけ機能強化の取組みを進めたものの、2018年4月の薬価改定および調剤報酬改定の影響により減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は946億57百万円（前期比4.9%減）、営業利益は19億3百万円（前期比40.4%減）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は620億88百万円（前期比22.7%増）、営業利益は13億86百万円（前期比60.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ159億12百万円増加し1兆1,892億38百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ409億20百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が176億9百万円、受取手形及び売掛金が76億16百万円、有価証券が105億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ250億7百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が18億5百万円、無形固定資産が16億4百万円、投資その他の資産が保有株式の一部を売却したこと等により215億98百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ207億13百万円増加し7,876億13百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ236億28百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が243億62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ29億15百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億0百万円減少し4,016億25百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により60億60百万円、自己株式の取得等により205億25百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を302億4百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ86億7百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が75億24百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ164億16百万円増加し、2,170億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066	41,751	△56,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	1,938	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,691	△27,261	△14,569
現金及び現金同等物の期末残高	200,609	217,025	16,416

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は417億51百万円(前期比563億15百万円減)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加75億29百万円、法人税等の支払額130億92百万円があったものの、税金等調整前当期純利益454億79百万円、仕入債務の増加が242億31百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は19億38百万円(前期比10億44百万円増)となりました。

この主な要因は、有価証券の取得による支出350億円、有形固定資産の取得による支出58億3百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入333億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が110億26百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は272億61百万円(前期比145億69百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出205億45百万円、配当金の支払が60億59百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	33.4	35.7	34.6	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	32.2	31.8	35.5	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.5	1.8	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,459.1	408.2	496.0	1,690.3	751.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。



(4) 今後の見通し

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)
売上高	2,132,362	2,133,000
営業利益	27,228	24,600
経常利益	36,154	32,900
親会社株主に帰属する当期純利益	30,204	21,600
1株当たり当期純利益	322円73銭	236円65銭

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤やスペシャリティ医薬品など新薬の寄与が見込まれるものの、後発医薬品のさらなる使用促進や消費税引上げに伴う薬価改定等により僅かながら縮小するものと推測しております。

医薬品卸売事業は、顧客信頼度最大化の実現に向け、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えし、さらなるサービス水準の向上に取り組んでまいります。また、厚生労働省により策定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に引続き真摯に対応し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底することにより、適正利益の確保を図ってまいります。さらに、新薬剤管理システムである「キュービックス」については、市場浸透に注力し、高額医薬品や希少疾病薬の新たな流通モデルの確立に取り組んでまいります。

医薬品製造事業は、2018年度に新発売した2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」および慢性便秘症治療剤「ラグノスNF経口ゼリー分包12g」の早期の売上最大化に向け取組むとともに、主力製品であるDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」などを中心に処方拡大に努めることに加え、引続きコストの適正化を図ってまいります。

保険薬局事業は、「かかりつけ薬剤師・薬局」として患者様からの認知度を高めるとともに、引続きM&Aや新規出店による事業拡大と経営の効率化の両立を図ってまいります。

医療関連サービス等事業は、メーカー支援サービス事業のさらなる拡大・強化を目指し、スペシャリティ製品を中心とした、ワンストップ受託サービスの構築に取り組んでまいります。

当社グループは、全事業において生産性向上を目指し、低コスト経営の追求を図るとともに、グループが有する機能の融合や外部との協業強化による新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期(2020年3月期)の連結業績は、売上高は2兆1,330億円(前期比0.0%増)、営業利益は246億円(前期比9.7%減)、経常利益は329億円(前期比9.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は216億円(前期比28.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処として配当を実施するとともに、中期成長戦略「One Suzuken 2019」の最終年度である2020年3月期までの2年間平均総還元性向80%以上を目処として自己株式の取得を実施することにより、株主還元の実現を図るとともに、企業価値と資本効率の向上を目指してまいります。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり32円に、(株)三和化学研究所新製品2剤(※)新発売記念配当金10円を加え合計42円とし、中間配当金(1株当たり27円)を含めた通期配当金は1株当たり69円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり64円(中間配当金:1株当たり32円、期末配当金:1株当たり32円)を予定しております。

※ 2型糖尿病治療剤「メトアナ配合錠」、慢性便秘症治療剤「ラグノスNF経口ゼリー分包12g」

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社53社及び関連会社7社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手、㈱エス・ディ・ロジ
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

(4) 医療関連サービス等事業

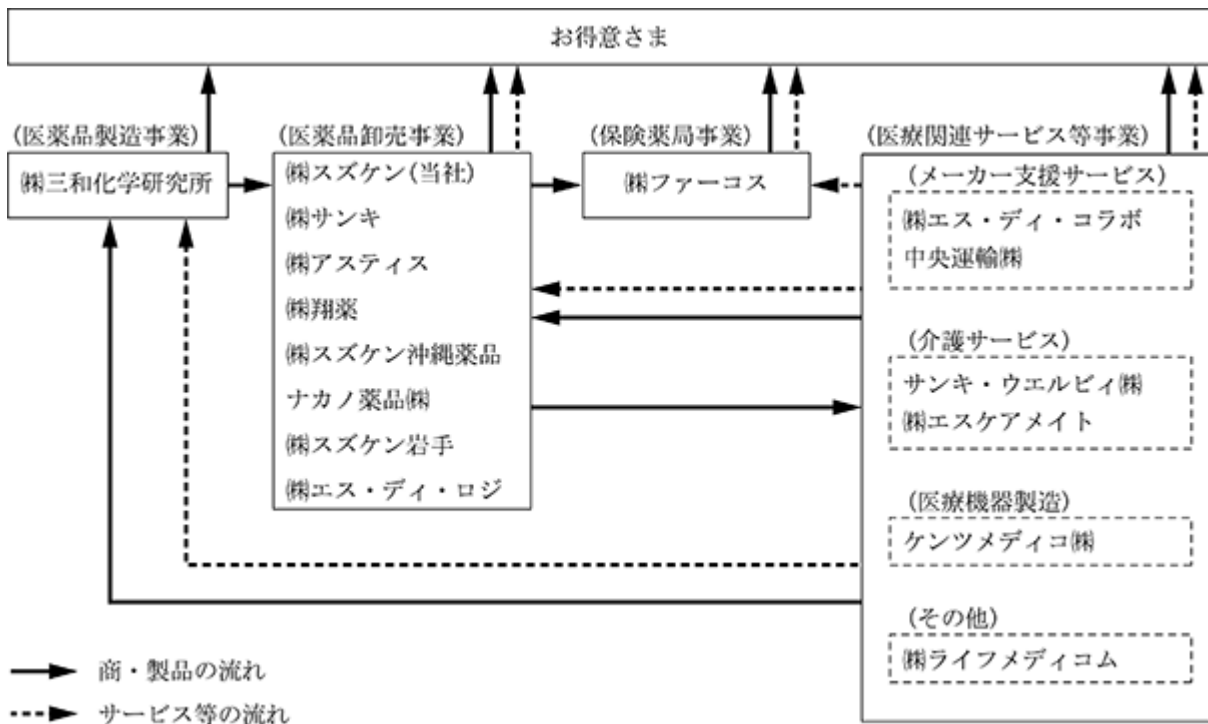
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり  
ます。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
(株)アスティス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品(株)	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
(株)エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
(株)三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
(株)ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有
(株)エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸(株)	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ(株)	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
(株)エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ(株)	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
(株)ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他38社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループを取巻く経営環境は、後発医薬品使用促進に伴う長期収載品市場の縮小やスペシャリティ医薬品市場の拡大などによる医療用医薬品市場の変化、診療報酬改定や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みなどによるお得意さまの経営環境の変化が予想されます。当社グループは、このような環境変化に柔軟に対応し事業機会とするため、新たな価値創造と低コスト経営の実現が必要不可欠であると考えております。

そのようななか、当社グループは、医療と健康になくてはならない存在の実現に向けて、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定しております。次に掲げた中期ビジョンにおける4つの「One」の実現に向けて、お得意さまニーズの徹底的な追求、外部との連携の推進、生産性向上への抜本的な改革などを実行していくことにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

##### 中期ビジョン1. Number One「顧客信頼度最大化への挑戦」

- ① 顧客接点の強化による顧客が真に求める機能・価値の追求
- ② 「地域密着全国卸」実現のための体制整備
- ③ 医療流通プラットフォームの進化
- ④ ジェネリック製品等の新たな流通モデルの構築

##### 中期ビジョン2. Only One「唯一無二のビジネスモデル」

- ① グループ既存事業の利益体質強化
- ② アジア市場における事業基盤の確立
- ③ スペシャリティ製品を中心としたワンストップ受託サービスの確立
- ④ 地域包括ケアの進展に対する新たなサービスの創出

##### 中期ビジョン3. One Group「共通の基盤、共通の価値観」

- ① グループガバナンスの強化
- ② グループ間コミュニケーションの強化
- ③ 将来を担う人材を育むための仕組み・組織風土づくり

##### 中期ビジョン4. One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」

- ① 全社的な「ムダの廃除」による業務・コスト構造改革
- ② 「働き方改革」の実現

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	194,969	212,579
受取手形及び売掛金	493,326	500,943
有価証券	41,705	52,304
商品及び製品	135,199	140,691
仕掛品	3,135	2,250
原材料及び貯蔵品	2,576	3,214
仕入割戻し等未収入金	23,850	23,045
その他	3,376	3,536
貸倒引当金	△1,854	△1,356
流動資産合計	896,287	937,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,109	129,221
減価償却累計額	△73,377	△75,577
建物及び構築物 (純額)	53,731	53,643
機械装置及び運搬具	23,201	22,972
減価償却累計額	△18,273	△18,811
機械装置及び運搬具 (純額)	4,927	4,160
工具、器具及び備品	17,674	17,722
減価償却累計額	△14,963	△15,260
工具、器具及び備品 (純額)	2,710	2,462
土地	53,271	52,609
リース資産	4,665	4,066
減価償却累計額	△2,266	△2,633
リース資産 (純額)	2,399	1,433
建設仮勘定	1,539	2,466
有形固定資産合計	118,581	116,776
無形固定資産		
のれん	1,396	850
その他	13,837	12,778
無形固定資産合計	15,233	13,629
投資その他の資産		
投資有価証券	109,672	88,975
長期貸付金	530	516
繰延税金資産	2,912	2,323
退職給付に係る資産	15,167	15,278
その他	15,476	15,426
貸倒引当金	△536	△896
投資その他の資産合計	143,223	121,624
固定資産合計	277,038	252,030
資産合計	1,173,326	1,189,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,294	730,656
短期借入金	145	56
未払法人税等	9,860	10,441
返品調整引当金	524	541
賞与引当金	7,551	7,622
その他	13,801	12,487
流動負債合計	738,177	761,806
固定負債		
長期借入金	6	—
繰延税金負債	20,509	17,657
再評価に係る繰延税金負債	1,337	1,337
役員退職慰労引当金	502	382
退職給付に係る負債	3,146	3,116
その他	3,219	3,313
固定負債合計	28,722	25,807
負債合計	766,900	787,613
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,073	39,083
利益剰余金	340,639	364,783
自己株式	△27,040	△47,565
株主資本合計	366,218	369,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,621	36,097
土地再評価差額金	△5,821	△5,821
為替換算調整勘定	324	80
退職給付に係る調整累計額	1,409	570
その他の包括利益累計額合計	39,533	30,926
非支配株主持分	673	850
純資産合計	406,425	401,625
負債純資産合計	1,173,326	1,189,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,123,997	2,132,362
売上原価	1,936,504	1,943,050
売上総利益	187,493	189,311
返品調整引当金戻入額	543	524
返品調整引当金繰入額	524	541
差引売上総利益	187,511	189,294
販売費及び一般管理費	167,775	162,066
営業利益	19,735	27,228
営業外収益		
受取利息	357	289
受取配当金	1,721	1,532
受入情報収入	5,729	5,756
その他	1,941	1,864
営業外収益合計	9,749	9,443
営業外費用		
支払利息	58	55
不動産賃貸費用	293	233
その他	113	228
営業外費用合計	465	516
経常利益	29,019	36,154
特別利益		
固定資産売却益	102	1,619
投資有価証券売却益	6,110	9,313
その他	17	252
特別利益合計	6,229	11,185
特別損失		
固定資産除売却損	487	290
減損損失	347	1,502
特別退職金	4,722	3
その他	924	64
特別損失合計	6,482	1,860
税金等調整前当期純利益	28,766	45,479
法人税、住民税及び事業税	11,634	13,709
法人税等調整額	△1,810	1,393
法人税等合計	9,824	15,102
当期純利益	18,942	30,376
非支配株主に帰属する当期純利益	121	171
親会社株主に帰属する当期純利益	18,820	30,204

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,942	30,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	△7,524
為替換算調整勘定	2	△7
退職給付に係る調整額	1,346	△838
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△237
その他の包括利益合計	3,032	△8,607
包括利益	21,974	21,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,852	21,597
非支配株主に係る包括利益	121	171



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,069	326,935	△20,158	359,392
当期変動額					
剰余金の配当			△5,165		△5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,820		18,820
自己株式の取得				△6,902	△6,902
自己株式の処分		3		20	24
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	13,704	△6,882	6,826
当期末残高	13,546	39,073	340,639	△27,040	366,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	42,043	△5,771	216	63	36,551	552	396,496
当期変動額							
剰余金の配当							△5,165
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,820
自己株式の取得							△6,902
自己株式の処分							24
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,578	△49	107	1,346	2,982	121	3,103
当期変動額合計	1,578	△49	107	1,346	2,982	121	9,929
当期末残高	43,621	△5,821	324	1,409	39,533	673	406,425

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,073	340,639	△27,040	366,218
当期変動額					
剰余金の配当			△6,060		△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,204		30,204
自己株式の取得				△20,545	△20,545
自己株式の処分		10		20	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	24,144	△20,525	3,629
当期末残高	13,546	39,083	364,783	△47,565	369,847

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,621	△5,821	324	1,409	39,533	673	406,425
当期変動額							
剰余金の配当							△6,060
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,204
自己株式の取得							△20,545
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△8,429
当期変動額合計	△7,524	—	△243	△838	△8,607	177	△4,800
当期末残高	36,097	△5,821	80	570	30,926	850	401,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,766	45,479
減価償却費	11,042	10,772
減損損失	347	1,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△694	△137
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△600	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△684	△1,344
受取利息及び受取配当金	△2,078	△1,822
支払利息	58	55
固定資産除売却損益 (△は益)	385	△1,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,110	△9,313
特別退職金	4,722	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,775	△7,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,208	△5,230
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	2,374	805
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,466	24,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,461	△1,804
その他	1,213	△1,497
小計	107,654	52,805
利息及び配当金の受取額	2,346	2,106
利息の支払額	△58	△55
特別退職金の支払額	△4,616	△31
法人税等の支払額	△8,346	△13,092
法人税等の還付額	1,087	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,066	41,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,260	△16,326
定期預金の払戻による収入	1,257	15,533
有価証券の取得による支出	△22,400	△35,000
有価証券の売却及び償還による収入	26,000	33,300
有形固定資産の取得による支出	△5,502	△5,803
有形固定資産の売却による収入	513	3,002
無形固定資産の取得による支出	△2,444	△3,016
投資有価証券の取得による支出	△1,478	△1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,809	11,026
その他	399	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	1,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△10
長期借入金の返済による支出	△8	△85
リース債務の返済による支出	△597	△560
自己株式の取得による支出	△6,902	△20,545
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△5,166	△6,059
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,691	△27,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,263	16,416
現金及び現金同等物の期首残高	114,345	200,609
現金及び現金同等物の期末残高	200,609	217,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」2,779百万円、「その他」11,021百万円は、「その他」13,801百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」△46百万円、「貸付金の回収による収入」42百万円、「その他」403百万円は、「その他」399百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,732百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち4,363百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,912百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は20,509百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」および「4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）」の前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,845	16,381	99,527	28,243	2,123,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,009	35,883	23	22,350	109,266
計	2,030,854	52,264	99,550	50,594	2,233,264
セグメント利益	14,392	986	3,195	862	19,436
セグメント資産	1,037,298	58,297	43,028	28,290	1,166,915
その他の項目					
減価償却費	7,993	1,515	1,031	506	11,046
持分法適用会社への投資額	3,626	—	—	—	3,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,181	607	1,293	151	7,233

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,993,213	15,825	94,638	28,684	2,132,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,887	31,204	18	33,403	115,514
計	2,044,101	47,030	94,657	62,088	2,247,877
セグメント利益	22,857	868	1,903	1,386	27,015
セグメント資産	1,050,749	57,200	42,435	32,884	1,183,270
その他の項目					
減価償却費	7,971	1,320	988	498	10,778
持分法適用会社への投資額	3,621	—	—	—	3,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,218	342	677	2,617	10,855

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,233,264	2,247,877
セグメント間取引消去	△109,266	△115,514
連結財務諸表の売上高	2,123,997	2,132,362

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,436	27,015
セグメント間取引消去	299	212
連結財務諸表の営業利益	19,735	27,228

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,166,915	1,183,270
セグメント間取引消去	△47,601	△52,191
全社資産(注)	52,955	57,632
その他調整額	1,057	528
連結財務諸表の資産合計	1,173,326	1,189,238

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,046	10,778	△3	△3	11,042	10,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,233	10,855	—	—	7,233	10,855



(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,806,918	317,078	2,123,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,808,272	324,089	2,132,362

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5	—	342	—	—	347

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	189	—	385	927	—	1,502

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	1,021	—	—	1,021
当期末残高	—	—	1,396	—	—	1,396

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	787	—	—	787
当期末残高	—	—	850	—	—	850

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,284円80銭	4,390円98銭
1株当たり当期純利益	198円21銭	322円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,820	30,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,820	30,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,948	93,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。